



## 平成31年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月26日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績(平成30年7月21日～平成30年10月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	3,506	2.5	187	14.3	188	14.5	131	10.7
30年7月期第1四半期	3,420	15.7	219	50.9	220	50.7	146	51.9

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 133百万円 ( 12.0%) 30年7月期第1四半期 152百万円 ( 51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	36.51	
30年7月期第1四半期	40.86	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第1四半期	10,621	4,955	46.7
30年7月期	10,098	4,947	49.0

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 4,955百万円 30年7月期 4,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		35.00	35.00
31年7月期					
31年7月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年7月21日～平成31年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	6.3	620	16.5	620	14.4	420	17.3	116.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期1Q	3,600,000 株	30年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	31年7月期1Q	4,602 株	30年7月期	4,601 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期1Q	3,595,399 株	30年7月期1Q	3,595,399 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、2014年秋より続く緩やかな景気回復基調の下で企業収益及び雇用環境等の改善が見られました。反面、相次いで発生した自然災害による経済環境への影響や、通商問題の動向が世界経済に与える影響等から、日銀短観等に見られる企業の先行き業況判断には慎重な見方が現れています。また、当社の属するICT業界においては、半導体メーカー・インテル社製のCPUが世界規模で不足していること等も企業活動に影響を与えています。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度（3年目）となる第10次中期経営計画（2017年7月期～2019年7月期）を推進しております。この計画の推進および経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用した経営管理を行っており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本4方針である、①心のこもったおもてなし、②新しい「こと」への挑戦、③生産性向上、④ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。これら施策の一つとして「デジタルマーケティング（引き合いのくる必然性の構築）」への取り組みに注力しております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億6百万円、前年同四半期比85百万円（2.5%）の増加となりました。利益面では、営業利益は1億87百万円、前年同四半期比31百万円（14.3%）の減少、経常利益は1億88百万円、前年同四半期比32百万円（14.5%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億31百万円、前年同四半期比15百万円（10.7%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### （ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、2020年に向けた文教市場変化（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。また、2020年1月に予定されるWindows7のサポート終了に伴うWindows10への移行導入案件が顕在化し始めている反面、CPU不足に伴うIT関連機器の納入遅れによる工期の集中が発生いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は25億67百万円、前年同四半期比12百万円（0.5%）の増加となりました。利益面につきましては、工期の集中化に伴う外注加工費の増加等の影響により、セグメント利益は2億46百万円、前年同四半期比75百万円（23.4%）の減少となりました。

#### （オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組まれました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスともに販売が堅調に推移したこと等により、売上高は7億96百万円、前年同四半期比59百万円（8.0%）の増加、セグメント利益は7百万円、前年同四半期比14百万円の増加（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

#### （ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組まれました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1億42百万円、前年同四半期比13百万円（10.5%）の増加、セグメント損失は66百万円（前年同四半期はセグメント損失96百万円）となりました。なお当連結会計年度より、文教及び福祉市場の営業機能をICTサービス事業の営業部門に統合いたしました。報告セグメントの区分変更につきましては9頁「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は106億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加しました。

流動資産は84億13百万円、前連結会計年度末比4億81百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2億89百万円減少したこと等に対して、受取手形及び売掛金の増加4億86百万円、電子記録債権の増加1億61百万円、並びに仕掛品が59百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億8百万円、前連結会計年度末比41百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の減少12百万円、並びに建物（純額）が8百万円減少したこと等に対して、繰延税金資産が65百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は56億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億15百万円増加しました。

流動負債は43億87百万円、前連結会計年度末比5億4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金1億50百万円減少したこと等に対して、支払手形及び買掛金の増加2億93百万円、賞与引当金の増加1億94百万円、未払法人税等の増加95百万円、並びに前受金が55百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は12億78百万円、前連結会計年度末比10百万円の増加となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は49億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円増加しました。これは主に、配当金の支払1億25百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益1億31百万円の計上により、利益剰余金が5百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から2.3ポイント減少し、46.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年7月期の連結業績見通しは、平成30年8月30日付「平成30年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,857,296	4,567,872
受取手形及び売掛金	1,753,045	2,239,068
電子記録債権	1,111,826	1,273,137
商品	17,193	50,734
仕掛品	43,962	103,500
原材料及び貯蔵品	22,653	22,523
その他	126,110	157,018
貸倒引当金	△606	△578
流動資産合計	7,931,479	8,413,277
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	365,392	357,137
工具、器具及び備品（純額）	66,785	64,323
土地	718,902	718,902
リース資産（純額）	66,393	63,196
有形固定資産合計	1,217,475	1,203,561
無形固定資産		
投資その他の資産	205,806	193,481
投資有価証券	126,811	126,660
敷金及び保証金	137,487	137,901
繰延税金資産	476,140	541,214
その他	3,676	6,035
貸倒引当金	△521	△675
投資その他の資産合計	743,595	811,137
固定資産合計	2,166,877	2,208,180
資産合計	10,098,357	10,621,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,450	1,597,376
短期借入金	260,000	110,000
リース債務	15,444	17,340
未払金	194,407	189,938
未払費用	400,316	402,536
未払法人税等	40,662	136,548
前受金	1,249,701	1,304,831
賞与引当金	307,785	501,977
工事損失引当金	7,527	13,325
その他	104,013	113,521
流動負債合計	3,883,308	4,387,395
固定負債		
退職給付に係る負債	1,196,916	1,202,866
リース債務	63,524	68,547
長期末払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,267,753	1,278,726
負債合計	5,151,061	5,666,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,361,112	4,366,527
自己株式	△2,168	△2,170
株主資本合計	4,993,023	4,998,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,261	43,848
退職給付に係る調整累計額	△89,989	△86,948
その他の包括利益累計額合計	△45,728	△43,100
純資産合計	4,947,295	4,955,336
負債純資産合計	10,098,357	10,621,458

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)
売上高	3,420,962	3,506,400
売上原価	2,488,229	2,576,169
売上総利益	932,733	930,231
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,858	2,231
貸倒引当金繰入額	-	125
給料及び手当	275,000	296,663
賞与引当金繰入額	85,266	90,163
退職給付費用	29,733	22,751
福利厚生費	25,651	20,356
賃借料	23,474	24,331
減価償却費	28,393	29,712
その他	243,341	256,099
販売費及び一般管理費合計	713,720	742,436
営業利益	219,013	187,794
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	491	510
受取手数料	598	629
その他	1,225	448
営業外収益合計	2,360	1,632
営業外費用		
支払利息	347	477
その他	140	166
営業外費用合計	488	643
経常利益	220,885	188,783
特別損失		
減損損失	-	289
特別損失合計	-	289
税金等調整前四半期純利益	220,885	188,493
法人税、住民税及び事業税	124,205	123,406
法人税等調整額	△50,218	△66,166
法人税等合計	73,987	57,240
四半期純利益	146,898	131,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,898	131,253



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)
四半期純利益	146,898	131,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,363	△413
退職給付に係る調整額	2,879	3,041
その他の包括利益合計	5,242	2,627
四半期包括利益	152,141	133,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,141	133,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,008	737,205	128,748	3,420,962	—	3,420,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,574	3,836	57,179	67,590	△67,590	—
計	2,561,583	741,042	185,927	3,488,552	△67,590	3,420,962
セグメント利益 又は損失(△)	322,057	△6,614	△96,430	219,013	—	219,013

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月21日 至平成30年10月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,567,821	796,285	142,294	3,506,400	—	3,506,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,540	4,404	46,280	54,226	△54,226	—
計	2,571,361	800,689	188,575	3,560,626	△54,226	3,506,400
セグメント利益 又は損失(△)	246,546	7,441	△66,192	187,794	—	187,794

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ソリューションサービス事業」に属しておりました文教及び福祉市場の営業機能を担当する部門を、当第1四半期連結会計期間より「ICTサービス事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	289	289	—	289